

50音	No.	事業者名	PDFページ数
あ	1	アートバンライン株式会社	4
	2	社会医療法人 愛仁会	5
	3	株式会社 アカカベ	6
	4	旭工精株式会社	7
	5	朝日生命保険相互会社	8
	6	株式会社 アサヒディード	9
	7	アパホテル株式会社	10
	8	あべのルシアス管理組合	11
	9	アマゾンジャパン合同会社	12
	10	株式会社アレフ	13
い	1	株式会社 池田泉州銀行	14
	2	社会医療法人医真会	15
	3	和泉チエン株式会社	16
え	1	永大産業株式会社	17
	2	エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	18
	3	<b>HUP2</b> 特定目的会社	19
	4	エスコンジャパンリート投資法人	20
	5	株式会社 エディオオン	21
	6	株式会社NSC	22
	7	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	23
お	1	大阪ガスネットワーク株式会社	24
	2	大阪市高速電気軌道株式会社	25
	3	大阪セント・レジス・ホテル (株)	26
	4	株式会社 大阪マルビル	27
	5	大塚製薬株式会社	28
	6	社会医療法人 大道会	29
か	1	柏原市	30
	2	交野市役所	31
	3	カナート株式会社	32
	4	株式会社 カノー	33
	5	河内長野市	34
	6	株式会社関西ケーズデンキ	35
	7	株式会社関西スーパーマーケット	36
	8	株式会社関西都市居住サービス	37
	9	株式会社関西マツダ	38
	10	株式会社 関西みらい銀行	39

き	1	株式会社 キーエンス	40
	2	岸和田マネージメント合同会社	41
	3	社会医療法人 きつこう会	42
	4	医療法人 協和会	43
	5	株式会社キリン堂	44
	6	株式会社きんえい	45
	7	株式会社近商ストア	46
	8	近鉄不動産株式会社	47
	9	株式会社近鉄・都ホテルズ	48
く	1	泉南郡熊取町	49
	2	くら寿司株式会社	50
	3	グラフィックアーツ大阪株式会社	51
	4	栗田工業株式会社 大阪支社	52
け	1	株式会社京阪互助センター	53
	2	株式会社京阪ザ・ストア	54
	3	京阪神ビルディング株式会社	55
	4	ケネディクス・オフィス投資法人	56
こ	1	港湾冷蔵株式会社	57
	2	株式会社551蓬莱	58
	3	コーナン商事株式会社	59
	4	コーニングジャパン株式会社	60
	5	生活協同組合コープこうべ	61
	6	株式会社ココカラファインヘルスケア	62
	7	コストコホールセールジャパン株式会社	63
	8	小林製薬株式会社	64
	9	コンラッド大阪合同会社	65
さ	1	株式会社堺ガスセンター	66
	2	堺ディスプレイプロダクト株式会社	67
	3	株式会社 堺りんかいアスコン	68
	4	サトフードサービス (株)	69
	5	株式会社サンケイビル	70
	6	株式会社 サンデリックフーズ	71
	7	サントリービバレッジソリューション株式会社	72
	8	株式会社サンユウ	73

し	1	J R西日本S C開発株式会社	74
	2	株式会社ジェイコムウエスト	75
	3	ジェイ-ワイテックス株式会社	76
	4	四條畷市役所	77
	5	学校法人四天王寺学園	78
	6	島本町長 山田 紘平	79
	7	清水建設株式会社	80
	8	上新電機株式会社	81
	9	城東テクノ株式会社	82
	10	株式会社松徳工業所	83
	11	昭和フォージ株式会社	84
す	1	株式会社スーパーナショナル	85
	2	株式会社 すかいらくホールディングス	86
	3	株式会社スギ薬局	87
	4	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社	88
	5	株式会社住化分析センター	89
せ	1	株式会社セルビス	90
	2	株式会社 センシュア	91
	3	泉南乳業(株)	92
	4	泉北高速鉄道株式会社	93
	5	泉北天然ガス発電株式会社	94
そ	1	創価学会	95
	2	株式会社相鉄ホテルマネジメント	96
	3	ソフトバンク株式会社	97

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー3階	氏名 アートバンライン株式会社 代表取締役 寺田 寿男
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		一般貨物自動車運送事業。 商業貨物や引越貨物をそれぞれ需要期に応じて輸送を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,602 t-CO <sub>2</sub>	16,169 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,619 t-CO <sub>2</sub>	16,187 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.3 %	-1.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-1.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 車両数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両計画で代替車両の入替が進みドライバーのエコドライブの認識の上昇に伴い、車両一台ごとの削減率は上がっていると考えますが事業拡大に伴い保有車両台数は増加傾向。
---

(2) 推進体制

本取組みの趣旨を周知徹底し、毎月のトラックの燃費等、数字で見えるものを社内メールや掲示板を利用し公表することで取り組みの実績を確認し、比較検討を加え、更なる努力を呼びかけ目標を達成して参ります。
---

## 実績報告書

		大阪府西淀川区福町3丁目2番39号		社会医療法人 愛仁会 理事長 高岡 秀幸
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		急性期病院を核に、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等、各種事業所を擁し、互いに連携を図りながら総合的医療活動を行っている。 さらに看護助産専門学校等の活動により、地域の各機関との連携のもと、医療・介護・保健・福祉・教育を包括した地域トータルヘルスケアを行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,940 t-CO <sub>2</sub>	13,870 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,875 t-CO <sub>2</sub>	14,873 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.6 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は1施設において照明器具のLED電装化を行ったが、コロナ禍における感染防止対策として、換気状態での空調設備の利用等によって一部施設ではエネルギー使用量が増加した。2023年度も複数の施設で照明器具のLED電装化を予定している。
---

(2)推進体制

複数の施設でLED照明を導入済であるが、現在未導入の施設についても積極的に導入を検討している。 また、各施設ともに設備管理者が中心となり、協力して節減を心掛けている。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大東市明美の里町 1-7-1	氏名	株式会社 アカカベ 代表取締役 皆川 友夫
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストア・調剤薬局の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,708 t-CO <sub>2</sub>	3,880 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,364 t-CO <sub>2</sub>	4,567 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	21.4 %	-4.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		22.2 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

出店店舗が増え全体で電気の使用量が増加
---------------------

(2) 推進体制

企業としての方向性を明確にし、社内全体に周知徹底を進め、その認識を持ち電気需要の平準化に務める
---

実績報告書

届出者	住所	東大阪市柏田西2丁目17番35号	氏名	旭工精株式会社 代表取締役 西辻 健人
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密アルミダイカスト部品製造・加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,557 t-CO <sub>2</sub>	3,984 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,320 t-CO <sub>2</sub>	4,197 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.8 %	1.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	11.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 本社工場納入アルミインゴット重量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>中長期計画、以下実施済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マシニングセンタ8台を新機種に交換済：削減効果5KL/年(原油換算)</li> <li>・省エネタイプダイカストマシン2台導入済：削減効果5KL/年(原油換算)</li> <li>・溶解保持炉の電気保持炉からガス保持炉へ交換済：削減効果50KL/年(原油換算)</li> </ul>
--

(2)推進体制

<p>当社はISO14001を認証取得しており、環境方針の重点項目で電力量削減を含む省エネルギーの推進をしており、全社的に電力削減に取り組んでおります。</p>
--

## 実績報告書

		東京都新宿区四谷1-6-1			朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村 博紀
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			生命保険業を主たる業務としている。その他、貸事務所として大阪府内に投資用・投資兼用ビル所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日～
2025	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,092 t-CO <sub>2</sub>	3,955 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,716 t-CO <sub>2</sub>	4,545 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.4 %	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	3.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の温室効果ガス排出量は基準年度比17.9%減となりました。 電力会社の変更（テブコカスタマーサービス→関西電力送配電）に伴う排出係数の低減による効果が主な要因です。</li> <li>・原油換算量でも基準年度比で2.5%の削減となりました。</li> <li>・今後も空調機更新時には省エネルギー機種への更新等を積極的に進めていきます。</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に温暖化対策に取り組むため、「朝日生命エコプロジェクト」を展開している。</li> <li>また、各種エネルギー使用量の削減を進め、環境に関する知識と意識の向上を推進するため、社内報等による啓発活動を実施していく。</li> </ul>
---



## 実績報告書

	大阪府大阪市浪速区湊町2-2-45 オンテックス灘波ビル9F				株式会社 アサヒディード 代表取締役会長 板倉 行央
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種				80娯楽業	
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要				パチンコホールのプロデュース及びマネジメント 大阪に全11店舗	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,242 t-CO <sub>2</sub>	4,338 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,721 t-CO <sub>2</sub>	4,869 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-2.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は-2.3%と温室効果ガス総排出量は増加する結果となった。泉佐野店では空調機トラブルが多発しており、思うように温度調整が効かず、例年以上にエネルギー量を消費してしまっている。※2023年度で空調機は更新済み。その他店舗においても、使用年数の経過している空調機も増えているので、継続して各店空調機の更新等は計画を立てていく。

(2) 推進体制

光熱費単価の高騰により、オペレーションによる無駄の排除をより一層進めております。合わせて、適宜行う設備の更新により、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂3-2-3	氏名	アパホテル株式会社 代表取締役 元谷 芙美子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市開発（ホテル、アーバン・リゾート）事業。</li> <li>・全国にてホテルチェーンの運営中。 （令和5年7月現在、337ホテル（建築・設計中・F C店含む）</li> <li>・大阪府内において、29ホテルを運営中（F C店含む）。</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,629 t-CO <sub>2</sub>	11,966 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,151 t-CO <sub>2</sub>	12,540 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.3 %	-10.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.3 %	-9.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（室数）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は大型ホテルの1棟貸しが終了し通常営業を開始できたのと、2ホテルの新規開業があり、2021年度と比較してエネルギー使用量が大きく増加した結果となった。また、一部店舗へ空調省エネ制御システムの導入、未導入であった複数店舗への客室水栓の節水機器を導入する等、今後の削減にもつなげる施策を進めた。引き続き、無駄のない運営・積極的な設備の高効率化を図り、排出量削減に努めていきたい。</p>
--

(2)推進体制

<p>環境負荷低減のため社員一人ひとりが省エネ活動への意識を高くもち、本社を中心としエネルギー削減となる改修の推進及びソフト面の施策を実行し、ホテル館内で使用するエネルギーの効率化と無駄の削減に努める。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	あべのルシアス管理組合 管理者 株式会社きんえい代表取締役社長 作田 憲彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		あべのルシアス管理組合は区分所有者により結成され、ビル管理・運営を行っている。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,186 t-CO <sub>2</sub>	2,813 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,468 t-CO <sub>2</sub>	3,045 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調機器および空調制御設備の更新やLED照明の導入等により一部をエネルギー消費効率の良い機器に更新し、他にも省エネルギーに関する施策を行っている。新型コロナウイルス感染症対策で実施していた営業時間の短縮は緩和されたが、その後もエネルギー使用量の削減に努めた。
基準年度については、2021年度および2020年度とも新型コロナウイルスの感染拡大の影響がエネルギー総使用量に顕著であるため、2019年度としています。(2022.9.14提出 対策計画書)

#### (2) 推進体制

あべのルシアス管理組合の管理者である株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置し、日常のビル管理を委託している近鉄ファシリティーズの中央監視室設備員を含めて対策の進捗状況を確認・共有するとともに、改善策について検討する体制としている。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町138-7 堺ロジスティクスセンター北棟	氏名	アマゾンジャパン合同会社 代表社員 ジャスパーチャン
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		販売用商品の保管と発送を、大阪府下4事業所で行った。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	11,064 t-CO <sub>2</sub>	9,410 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,687 t-CO <sub>2</sub>	10,886 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 出荷数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ化のピークと比較し出荷量・電気量とも減少する。 継続的に設備の更新・効率化、アイドルタイムの削減などにより、 お客さまにお届けする1商品当たりの排出量は削減できています。</p>
---

(2)推進体制

<p>統括管理体制により各事業所とも2ヶ月に1回温暖化防止に関する指導を実施する。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	氏名	株式会社アレフ 代表取締役社長 庄司 大
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ハンバーグ専門レストラン「びっくりドンキー」をはじめとする外食チェーン本部。昭和43年創業、昭和51年設立。大阪府内ではびっくりドンキー39店舗（直営6店、FC33店）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年 4 月 1 日～	2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,201 t-CO <sub>2</sub>	5,773 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,569 t-CO <sub>2</sub>	6,340 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

CO2排出量は、前年度比37.42%増加となった。増加要因は2つあり、1つは売上が前年度比32%増加したことによる空調等のエネルギー使用量増加である。もう1つは、直営店舗で基準年度に採用していたCO2排出量0の再生可能エネルギー由来の電力を、通常の排出係数の電力に戻した事により約15%排出量が増えたためである。エネルギー低減策として、直営店はエネルギー管理標準の徹底を継続している。
FC店舗では、吸排気量を専門業者により常時調整、コージェネレーションの継続、エアコン新規導入、空調設定温度変更、照明消し忘れ防止策実施、等を行っている。

(2) 推進体制

本部に省エネルギー推進専門部署を設置し、店舗・事業所の省エネルギーを推進しています。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	氏名	株式会社 池田泉州銀行 代表取締役 鶴川 淳
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,306 t-CO <sub>2</sub>	4,264 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,884 t-CO <sub>2</sub>	4,841 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	1.0 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①投資回収年の目標値を明確化させ、高効率空調設備、照明設備(LED)への更新等、設備投資を推進しました。</p> <p>②空調設定温度、クールビズの採用、こまめな消灯など、日々の省エネ活動を地道に推進しました。</p> <p>③全員参加型のエネルギーマネジメントを推進しました。</p> <p>以上の取組みの効果により、電気、都市ガスの使用量を削減できたことから、温室効果ガスの削減目標通りの成果が得られました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>倫理綱領において定めた環境に配慮した企業活動を遂行するため、全店舗、全事業所を対象とした省エネルギー推進活動計画を策定し、エネルギー管理統括者の指揮のもと、全従業員参加型の環境エネルギーマネジメント活動を進めていきます。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市沼1-41	氏名	社会医療法人医真会 理事長 鶴園卓也
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院2施設、無床診療所2施設、介護老人保健施設1施設、訪問看護事業所1施設、法人本部1施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,051 t-CO <sub>2</sub>	2,916 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,295 t-CO <sub>2</sub>	3,146 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	4.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>八尾総合病院・総合クリニック・介護老人保健施設あおぞらで照明設備のLED化を実施、電力使用量の大幅な削減につながった。また、夏季は極端に暑い日が少なく、空調負荷は大きくなかった。</p>
--

(2) 推進体制

--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府阪南市箱作100-1	氏名	和泉チエン株式会社 代表取締役 東野 和之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		動力伝動装置製造業 (自転車用チェーン及び一般伝動用チェーン製造)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,380 t-CO <sub>2</sub>	3,980 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,643 t-CO <sub>2</sub>	4,215 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
算出式: 原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円)=温室効果ガス総排出量(t-CO <sub>2</sub> )÷出来高(百万円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

PCN工場に自家消費型の太陽光発電設備を設置し、2022年11月17日より稼働開始。 設備容量 太陽光パネル188.48kW、パワコン154.95kW、蓄電池10.00kW
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー委員会を中心とした省エネ活動により、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図る。</li> <li>・省エネ機器への更新により、電力需要の平準化に取り組む。</li> </ul>
---



実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区平林南2-10-60	氏名	永大産業株式会社 代表取締役社長 枝園統博
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は住宅資材（床材・階段・室内ドア・造作材・収納・キッチンなど）を製造、販売しており、大阪府内には本社、製造拠点（大阪事業所）、販売拠点（大阪特販営業部）の3つがある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,559 t-CO <sub>2</sub>	3,652 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,042 t-CO <sub>2</sub>	4,141 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-2.7 %	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	-2.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社の場合、大阪府下では本社・営業部門、製造部門が混在し、ベースとなる統一した基準（生産量、売上高）の設定が困難であるため、排出量ベースで報告している。この方法だと、大阪事業所の生産量に大きく左右されるため、需要増に対応して増産体制に移行すると、数値が悪化する傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響から需要が回復したことにより、当事業所における生産数量が昨年度より増加したため、結果的に昨年度より温室効果ガス排出量が増加し、削減率がマイナスとなってしまった。</p>
---

(2)推進体制

<p>環境マネジメントシステムIS014001、及び当社独自の取り組みであるEPI活動（Eidai product Inovation）で、温室効果ガスの抑制に取り組んでいます。</p>
---

## 実績報告書

		大阪市北区角田町8番7号		エイ・ツー・オー リテイリング 株式会社 代表取締役社長 荒木 直也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		持株会社エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社のもと、阪急百貨店と阪神百貨店を核に、百貨店事業、食品事業など、小売に関連した事業を展開しています。自社物件を8箇所所有し大阪府内においては、内7箇所立地しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,887 t-CO <sub>2</sub>	2,295 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,349 t-CO <sub>2</sub>	2,695 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	18.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	17.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 活動時間 x 延床面積 (千m <sup>2</sup> ) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2UP3DOWN運動や冷暖房温度緩和対策等の省エネルギー活動の継続による周知効果、設備の更新(LED照明器具の採用)を促進しております。削減率の大きな要因として、自社物件の売却や物流センターの閉鎖に伴い温室効果ガスの削減に寄与していません。</p>	寄与していま
---	--------

(2) 推進体制

<p>当社の責任者(代表取締役社長-エネルギー管理統括者-)・副責任者(資産管理部 部長-エネルギー企画推進者-)が環境方針に則った活動計画を立案し、各事業所の管理責任者が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	氏名	HUP2特定目的会社 取締役 三品貴仙
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、投資事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2021 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	2,236 t-CO <sub>2</sub>		2,784 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,395 t-CO <sub>2</sub>		3,045 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-33.8%	-24.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-33.7%	-27.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>対策計画書2021年度実績に対して温室効果ガス総排出量を年換算した2,236 tに対して第1年度(2022年度)の実績はコロナ感染拡大に伴う影響による館内稼働が4月～6月となり、基準年度のコロナ禍での影響で年間を通して受けていた状況との比較となり、達成率は-24.6%未達となった。コロナ禍の影響が少なかった2019年度実績値(3,451t)で比較では19.3%の削減率となっており、継続して温室効果ガス総排出量削減に努めていきたい。</p> <p>コロナ禍での各テナント営業時間変更に伴う不要な照明や空調機器運転時間を見直し、建物管理者として共用部の不要な照明のほか熱源空調換気設備の稼働時間を削減したこなどが結果に寄与したものと考えられる。</p>	
(2) 推進体制	
<p>建物所有者兼賃貸人(以下、賃貸人)と建物設備管理を請け負うビル管理会社を中心に、各テナント(ホテル、結婚式場、コンビニエンスストア)と協力し、前年と同様に省エネ推進を図る為の会合を定期的に行い体制を継続する。その中で、互いの省エネ活動のPR、成功・失敗事例等を周知・共有をする事で、建物全体の省エネ取り組みを進める方針。引き続き、照明や空調機器の運転時間を小まめにコントロールする様各社へ啓蒙していく。</p> <p>賃貸人は、テナントによるエネルギー消費を抑制させる強制力はないものの、省エネ化の導入や取り組みは、環境問題対応にとどまらず、企業の社会的責任やイメージ向上に寄与する事を啓蒙していく。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラブプレステージタワー20階	氏名	エスコンジャパンリート投資法人 執行役員 笹木 集
特定事業者の主たる業種		65金融商品取引業、商品先物取引業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に食品スーパーをメインテナントとする駅前のショッピングモールなどの商業施設とその底地を中心とした投資運用業。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日～
2025	年	3	月	31	日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,876 t-CO <sub>2</sub>	2,878 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,412 t-CO <sub>2</sub>	3,417 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度比で <b>0.1%増加</b> (原単位ベース)しました。主な要因は以下の通りです。 <b>【増加要因】</b> 夏期の高外気温による空調稼働の増加、及び施設営業時間を時短営業から通常営業に戻したことで電力使用量が増加。 <b>【減少要因】</b> 冬期は暖冬による空調負荷の減少、及び一部店舗で営業時間が短くなったため電力使用量が減少。
適切な運用管理を継続したものの、上記に示す増加要因(外部要因)の影響が大きく結果的に対象事業所の通期合計では <b>0.1%増加</b> となりました。

#### (2) 推進体制

運用する商業施設等での事業活動における、温室効果ガス削減ならびに環境負荷低減に向け、中長期的な視点で検討、計画、実行ができるようESG推進体制を整備予定です。
---

## 実績報告書

		広島市中区紙屋町二丁目1番18号		株式会社 エディオン 代表取締役会長兼社長 久保 允誉
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電化製品の販売を行っており、全国で450店舗を出店し、うち大阪府内では46店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,575 t-CO <sub>2</sub>	14,603 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,198 t-CO <sub>2</sub>	16,713 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗数の増加により、排出量は若干増加しています。  
買電量は、新店を除くと、前年より約14万kwh削減できています。  
都市ガスも22千m削減できています。

(2)推進体制

環境管理システム導入店舗での売場カテゴリー毎の「温度調節」「運転発停」を自動的に制御を行い  
光熱費データを管理。毎月実績報告を行う。非効率店舗に対しては本部より改善指導を行う。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市利倉1-1-1	氏名	株式会社NSC 代表取締役 西山 翔一郎
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液晶ディスプレイのケミカルエッチング、異形加工、黒鉛高純度化、化学薬品の再生化、産業廃棄物中間処理業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,556 t-CO <sub>2</sub>	2,204 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,256 t-CO <sub>2</sub>	2,310 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.7 %	60.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	63.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は2021年度から続いた減産への対応として、工場稼働時間の短縮及び稼働工場自体の集約化の段取りを開始。工場稼働時間の短縮に伴い、具体的には日勤帯稼働のみの稼働とした工場においては夜間停止時間時にはコンプレッサー類の停止を実施。生産数量に対して工場稼働時間(残業時間含む)をなるべく少なくし、停止時間を増やす対応を継続する。

(2) 推進体制

ISO14001取得済みであり、温室効果ガス削減計画策定・実施している。  
またそれに加え、省エネ法における管理組織(管理統括者、管理企画推進者、管理員)を中心とした省エネに関する組織を創設し、月1回定例ミーティングを行い、進捗管理を行っている。

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX11階	氏名	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 代表取締役社長 辻上 広志
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 不動産の取得、処分及び管理 2. 不動産の賃借、仲介及び鑑定 3. 建築物の設計、施工、工事監理及びその受託 4. 住宅の建設及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,035 t-CO <sub>2</sub>	4,472 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,501 t-CO <sub>2</sub>	5,103 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.9 %	-92.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-90.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 延床面積 )
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①新型コロナウイルスの流行に起因した出社制限の緩和による出社人数の増加 ②新規テナントによるエネルギー使用量の増加 ③既存テナントの設備増強によるエネルギー使用量の増加 上記の3つの要因により、温室効果ガスの削減状況に大きな変動が発生した。	
---	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の役員をエネルギー管理統括者として選任し、環境担当部長をエネルギー管理企画推進者とし、また、支店にエネルギー管理員を配置すると共に指定ビルにはエネルギー管理員を選任している。</li> <li>・本社にて全社のエネルギー使用量等を統括管理し、中長期計画を策定し、合理化の目標、方針を設定し支店より各ビルへ展開する事としている。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社での本社環境推進会議、支店での環境推進会議を行いエネルギー使用状況の共有化、並びに中長期計画に基づく進捗確認等のフィードバックを行うこととしている。</li> </ul>	

## 実績報告書

		大阪市中央区平野町4-1-2		大阪ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 村田 稔
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 一般ガス導管事業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,078 t-CO <sub>2</sub>	3,408 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,313 t-CO <sub>2</sub>	3,629 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	16.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( ガス導管延長 ( k m ) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度の温室効果ガス排出抑制は、照明のLED化、空調温度管理、バイフューエル車両の採用、不使用時の消灯によるものが寄与していると考えられる。</p>
---

(2) 推進体制

<p>当社では、Dai gasグループにおいてESGに関する事項について組織横断的に調整・推進を行うESG推進会議に参画し環境行動を推進している。また、具体的な環境施策を立案・実施・フォローを行うために、ESG推進会議の下に設置された「ESG推進委員会」や「環境部会」へも参画し、各組織単位にも環境行動推進体制を確立している。</p>
---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区九条南1-12-62	氏名	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長 河井 英明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄道事業（地下鉄8路線及びニュートラムの運行）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	197,914 t-CO <sub>2</sub>	167,033 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	223,092 t-CO <sub>2</sub>	188,208 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.1 %	15.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	15.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>駅構内・地下鉄車両の照明をLEDにするなどの省エネ設備の導入を進めたものの、猛暑への対策として実施した駅構内、地下鉄車両の空調利用の増加、昨年度(2021年度)実施していた新型コロナ感染拡大防止のための減便を取りやめた反動により鉄道車両の運行にかかる電気使用量が増加した。 これらの影響により、総エネルギー使用量は微増したものの、電力の供給元である関西電力㈱が公表するCO<sub>2</sub>排出係数が昨年度よりも減少したことから、CO<sub>2</sub>排出量は全体で約16%削減となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>SDGsへの貢献に向けた取組みの一部として業務推進部門が所管し、各事業所等、エネルギーを使用する部門のサポートや連携を行いながら削減に向けて取り組んでいる。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町3-6-12	氏名	大阪セント・レジス・ホテル（株） 代表取締役 橋本 和宏
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテルでの宿泊とホテル内レストランでの飲食を世界規模で展開しており、大阪府内において1店舗となっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,593 t-CO <sub>2</sub>	2,904 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,808 t-CO <sub>2</sub>	3,135 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	66.5 %	72.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		69.1 %	72.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積×客室稼働率 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
エネルギー使用量はホテル客室の稼働率に直接影響するため、延べ床面積×客室稼働率を「温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値」とした。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

館内の照明を随時LEDに変更している。 空調機の外気量削減のためホテル外調機を12-15時の間停止している。客室清掃時の温度を変更しすぎないように監視盤で引き続きコントロールしている。客室エアコンの運転効率をよくするため、エアコンのフィルター清掃回数を増やした。
蒸気温室効果ガス削減に努めているが、ホテル館内照明のLED化が計画通りに進まなかったこと、下記には例年より気温が高く冷房負荷が増えたため結果として削減目標に達することができなかった

(2) 推進体制

ホテル各部門で省エネルギーに取り組むべく、未使用エリアのこまめな消灯、空調機オフを周知。 省エネルギーに対して評価する活動を継続して行っている。
特に宴会場、客室の空調機運転スケジュールモニター、コントロールし電力の削減につとめている。 未使用エリアは常に空調機をオフにしている。

## 実績報告書

		大阪市北区梅田1-9-20		株式会社 大阪マルビル
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 吉本 晴之
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル及びそれに附帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,351 t-CO <sub>2</sub>	2,649 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,550 t-CO <sub>2</sub>	2,903 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	%	-12.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-13.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度からの削減率マイナスについて。 営業終了に伴い、全館での主要機器等の運転時間の延長運用、宿泊者の増加、店舗営業時間の延長等で電気使用量が増加した。</li> <li>・2023年3月末にて営業を終了し、6月からの新築ビルの建設に向けての解体工事を行っていきます。</li> </ul>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進部会を年6回実施し削減方法・運用方法の検討を行っている。</li> <li>・テナント様への水光熱使用状況を配布し、省エネの見える化で省エネを促進している。</li> <li>・年1回社員に対して環境研修を行い、環境に対する取組を推進し省エネを進めていく。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	氏名	大家製薬株式会社 代表取締役社長 井上 眞
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医療機器並びに栄養関連食品の販売営業を目的として、主に病院、医院、取引先等に訪問する業務。 また新薬の臨床開発試験を行うための施設訪問、及びそれらに付随する関連業務。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	774 t-CO <sub>2</sub>	2,606 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	837 t-CO <sub>2</sub>	2,678 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-236.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-220.0 %	%	-220.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和4年度はウィズコロナが浸透し、出社人数や営業活動も活発化し始めた。しかし、その影響下においてもほぼ令和3年度と変わらないエネルギーやガソリン量に抑えることができた。また、2022年8月より箕面市の研究所が稼働を開始。CO2フリー電力を使っているためこちらに電力は記載していないが、ガスの使用量が前年に比べて約3.1倍上昇した。令和4年度の排出量の上昇はこれが影響している。今後は研究所のエネルギー動向を注視し、削減に向けた取り組みも模索していく。
---

(2) 推進体制

当社では企業活動にともなう生じる環境負荷低減に対する取り組みや環境リスク管理については、それぞれ業務内容に対する負荷の大きさに順じた体制を整え推進している。国内全7工場と主な研究施設ではISO14001の認証を取得する一方で、工場以外の間接部門、営業主体の事業所ではISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築・運用し、全社において継続的な改善を図っている。
各事業所毎に、環境社会委員会を組織し毎月環境対策の進捗状況を報告し、環境に関する様々な情報を提供をする事により、体制を継続している。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区東中浜 1丁目5番1号	氏名	社会医療法人 大道会 理事長 大道 道大
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪市城東区を中心に事業所を有し、予防から急性期、回復期、在宅まで、保健・医療・福祉をトータルに、サービスを提供する社会医療法人 です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,516 t-CO <sub>2</sub>	3,172 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,781 t-CO <sub>2</sub>	3,399 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.8 %	5.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	6.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度同様に、コロナ対策も含めて建物内の運用に支障がない範囲にて、空調に使用エネルギー削減を図る為に、各空調機器の運転時間内での間引き運転の実施、外調機への外気からの空気導入量をコントロールして、外調機に使用するエネルギーのコントロールを図ったが、コロナの蔓延に伴い、クラスター発生の防止対策にてエネルギーの使用量が増加傾向にあったが、積極的にエネルギー消費機器の更新、メンテナンスを図り、電気、ガス使用量の削減を行い温室効果ガスの排出量の削減に努めた。

ガソリン仕様車では効率の良い運転を心がけるために、エコドライブの運転を推進した。来年度も継続。原単位の大きい森之宮クリニックの閉院のため、温室効果ガスを大幅に削減できた。

(2) 推進体制

省エネ法のエネルギー管理標準に基づき、効果的にエネルギーの使用の省力化を実施するとともに、省エネ活動を、各事業所の施設管理者を長として、事務部、看護部、リハビリテーション部、診療技術部、医局、その他の部門の各部の省エネ推進委員を通じ、主旨の伝達啓蒙を行う。

実績報告書

届出者	住所	柏原市安堂町1番55号	氏名	柏原市 市長 富宅正浩
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（総人口 66,880人 令和5年3月末）地域内の ・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,527 t-CO <sub>2</sub>	6,631 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,515 t-CO <sub>2</sub>	7,576 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動の都市ガスを除く使用量は減少に転じていた。 都市ガスの使用量が多い増加しているところは、主に出先機関であり、空調設備の稼働によるものではないかと推測している。
---

(2)推進体制

ISO14001の取り組みを解消し、定着した取り組みを各課で推進している。
---------------------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市私部1丁目1番1号	氏名	交野市役所 交野市長 山本 景
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、上下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,774 t-CO <sub>2</sub>	7,058 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,498 t-CO <sub>2</sub>	7,782 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-4.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>市独自の環境マネジメントシステムに基づいて電気や都市ガス等の削減に取り組んでいるが、令和4年度の温室効果ガス排出量は、基準年(2021年度)に比べ増加となった。                  コロナ禍における空調機利用の増加(例:小中学校において、換気をしながらの空調機利用)による電気、都市ガス使用量の増加や、水道局における地下水取水運用による電気使用量の増加が主要因と考えられる。</p>
---

(2)推進体制

<p>・市独自の環境マネジメントシステムに基づき、市長を本部長とする推進本部、各所管課の長による実行責任者、市民・有識者等からなる監査チームにより、それぞれ目標の策定、取組の実施、取組のチェックを行っている。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港中2-1-109	氏名	カナート株式会社 代表取締役 田淵正純
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府下18店舗にて主に飲食料品小売業を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,952 t-CO <sub>2</sub>	5,538 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,757 t-CO <sub>2</sub>	6,290 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	5.1 %	7.0 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.1 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各種啓蒙活動の実施により従業員の意識改革が進み、日々の省エネ行動が定着した結果、着実に削減が図られております。2022年度に於きましては、折からの電気料金高騰を受け更に節電意識・意欲が高まり、設備改修ほか各種省エネ施策との相乗効果を得られております。

(2) 推進体制

改正省エネ法の施行に合わせ、平成22年8月23日「経営会議」に於いて法の主旨および対応の流れを説明し、社長以下役員一同の理解を得ました。また、その場に於いて、管理本部長を「エネルギー管理統括者」に総務部長を「エネルギー企画推進者」に選任し、省エネ推進を図る為の体制を整えました。

以降、今日に至るまで、管理統括者からの通達や企画推進者による施策・啓蒙により、全従業員への省エネ意識の定着を図っております。



## 実績報告書

		大阪市鶴見区浜5丁目6番29号			株式会社 カノー 代表取締役 嘉納 英蔵
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に食品を販売しており、大阪府内で本社事務所、倉庫、加工工場を除く36店舗を出店（2023年3月末現在）</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,553 t-CO <sub>2</sub>	9,570 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,776 t-CO <sub>2</sub>	10,804 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	1.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度は省エネ照明器具への更新、インバータ制御のパッケージエアコンへの更新などの設備投資を順次実施した。</li> </ul>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気使用量やエネルギー使用量(またはコスト)、温室効果ガスの排出量などの情報をオンラインシステムや電子メールを用い、従業員全員に周知している。</li> </ul>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市 原町一丁目1番1号	氏名	河内長野市 市長 島田智明
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,917 t-CO <sub>2</sub>	8,095 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,996 t-CO <sub>2</sub>	9,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-2.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>市有施設におけるESCO事業の実施をはじめとした温室効果ガス排出量の抑制に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入促進に係る取組を推進している。しかしながら、令和4年度においては、コロナ禍において開館時間等の制限を行っていた公共施設について、通常どおりの開館時間等へと戻したことから、前年度と比較して温室効果ガス排出量の増加につながった。</p>
---

(2)推進体制

<p>河内長野市第3次環境基本計画に基づき、各所属長の指示のもと、所属職員へ排出量削減への取り組み徹底を呼びかけることで、全職員で温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組んでいきます。 進捗状況については、毎年環境報告書を作成し、外部より委員を招いた河内長野市環境審議会において審議を行うことで、PDCAサイクルに基づく進行管理を継続的に行い、目標の達成に努めていきます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区難波中3-5-13 朝日生命難波ビル5階	氏名	株式会社関西ケーブデンキ 代表取締役社長 杉本 正彦
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2023年3月末現在、家電量販店を府内18店舗運営。 その他、本社と1配送センターを所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,935 t-CO <sub>2</sub>	3,296 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,374 t-CO <sub>2</sub>	3,749 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(原単位ベース)	%	%	%
	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	5.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	6.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 総売場面積(配送センターは延床面積) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は基準年度に比べ8.5%、平準化補正後9.1%の結果となりました。これはコロナ禍の状況を鑑み営業時間短縮による空調機器の使用量抑制効果が大きいものの、BEMSの運用を継続及び新店のLED照明導入等の省エネ対策の結果でもあります。今後も引き続き無駄のない省エネ活動に取り組んでまいります。
---

(2) 推進体制

当社では、以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進する。・省エネ型製品の普及促進(省エネ性能の高い製品へお買い替え頂くよう省エネ情報の提供)・店舗の温室効果ガス排出削減(室温管理を徹底し、電気、ガスの使用を削減する)・従業員一人一人の温室効果ガス排出削減への取組(持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、環境負荷低減活動をおこなう)
また、全事業所の副店長を「省エネ推進担当」に任命し、計画に基づく取組を推進する。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号	氏名	株式会社関西スーパーマーケット 代表取締役 福谷 耕治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の販売及び加工を行っており関西で63店舗、内、大阪府内で37店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	18,537 t-CO <sub>2</sub>	18,421 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,798 t-CO <sub>2</sub>	21,680 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積、営業時間と営業日数を乗じた数値)	(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
店舗の延床面積と営業時間及び営業日数をそれぞれ乗じた数値	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度から大阪府内の店舗数に増減はなかった。</li> <li>・一部店舗で改装による休業期間があった。</li> <li>・引き続き省エネタイプの機器の導入を進める。</li> </ul>
--

(2)推進体制

適宜、経営会議において省エネルギーの推進について協議を行っている。
-----------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町二丁目1番6号 堺筋本町センタービル12階	氏名	株式会社関西都市居住サービス 代表取締役 中瀬 弘実
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		近畿地域の大規模ニュータウンや都市再開発地域における商業・業務施設の建設や不動産の賃貸経営等を行っており、府下では13施設を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,440 t-CO <sub>2</sub>	2,409 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,746 t-CO <sub>2</sub>	2,712 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.6 %	5.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	5.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積)
--	-------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

日常運転管理においての日々の節電努力により削減ができています。また、2021年度より導入したエネルギーコンサルタント業務によっても一定の削減が達成できています。
--

(2) 推進体制

温暖化ガス排出抑制等の取り組みに当たっては、省エネ法の管理体制を活用しながら全社一体的に取り組むものとし、全体を管理統括するエネルギー管理統括者を置き、関連部門が連携・役割分担して対策を推進している。
また、排出抑制等推進のため、適宜、関連部門と対策状況の確認・改善策の検討調整を行うほか、エネルギー管理等に係る情報の社内での共有を図りながら温室効果ガス削減について継続的に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1-3-25 関西マツダビル	氏名	株式会社関西マツダ 代表取締役 平 正憲
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,256 t-CO <sub>2</sub>	2,257 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,478 t-CO <sub>2</sub>	2,561 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-3.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①空調機器の省エネタイプへの更新 ②照明器具のLED化 ③自動販売機の省エネ化など様々な取組みを進めて来たが、コロナ感染対策として、一昨年来実施して来た空調機器を使用しながらのショールーム及び事務所の換気など非効率な使用が続いたことで、前年に比べて微増する結果となった。
---

(2) 推進体制

代表者を環境統括責任者、役員を環境管理責任者に、①エコドライブの励行 ②タイヤ空気圧の適性化 ③不要な荷物の整理と云った「皆が取組める目標」を掲げ、全社一丸となった「温室効果ガス排出削減運動」を継続する!!
---

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 関西みらい銀行 代表取締役社長 西山 和宏
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2021 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	6,703 t-CO <sub>2</sub>		4,290 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,816 t-CO <sub>2</sub>		4,891 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	36.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	37.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
削減の大きな要因の一つが、2019年度の合併以降、合併効果の具現化に向けて推進している店舗ネットワーク再構築〔店舗統合〕で、合併以降大阪府下の拠点数が大幅にスリム化され、エネルギー使用量が減少したことです。更に営業店照明の計画的なLED化推進によるエネルギー効率の向上や、営業店で使用する電気を、温室効果ガス排出量が実質的にゼロの再生可能エネルギー由来の電気へと切り替えを進めるなど、質・量の両面から実効性の高い対策を実施したことで前年比36%の大幅な削減ができました。	
今年度以降も、本部建物で省エネ性能の高いエレベーターへの更新に加え、引き続き、計画的に営業店照明のLED化、使用電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めていく計画としております。	
(2) 推進体制	
サステナビリティ推進はグループ共通の経営課題との位置付けの下、再生可能エネルギー導入など特に重要なテーマについてはグループ一体となって情報を共有し、推進する体制としています。役員一人ひとりが、グループ環境方針で定めた「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」について、重要課題として認識をし、本業を通じて幅広い視点から地球環境保護に取り組んでいます。	
本部各部に環境推進リーダーを配置して省エネの取り組みを行い、内部監査部によるチェックを実施。新たに全従業員に各職場の電気使用量が見える化し、省エネ意識の更なる醸成も行っております。	

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 中田有
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,536 t-CO <sub>2</sub>	4,512 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,319 t-CO <sub>2</sub>	5,315 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.4 %	1.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内所属の人員数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は人員数を母数に排出原単位を設定し目標年度である2024年度において、温室効果ガスを大阪府内で4.4%(原単位ベース)及び平準化補正ベースでも4.4%の削減に努めます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>人員の増加しているものの、エネルギーの使用量は減少。結果として1人当たりの原単位換算は減少している。引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。</p>
---

(2)推進体制

<p>事業支援部主体のエネルギー管理組織を中心として、全社啓蒙活動を展開します。特に設備更新時は高効タイプ機器を導入します。</p>
--



実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目11番1号	氏名	岸和田マネージメント合同会社 代表社員岸和田ホールディング1一般社団法人 代表
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田カンカンベイサイドモールにて、商業施設の建物の管理業務に従事している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,199 t-CO <sub>2</sub>	3,830 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,754 t-CO <sub>2</sub>	4,332 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	20.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (貸床面積)	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値の貸床面積が増加した。バックヤード照明間引き点灯。照明点灯時間の調整。新規店舗の空調設備の省エネ機器への更新。

(2)推進体制

建物運営維持管理会社である(株)プライムプレイスと二幸産業株式会社と会議などで情報共有を行い、エネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。

## 実績報告書

		大阪市西区九条南1-12-21		社会医療法人 きつこう会 理事長 多根 一之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主には、病院施設4つ、事務所棟1つ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,945 t-CO <sub>2</sub>	4,369 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,350 t-CO <sub>2</sub>	4,705 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	%	13.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	13.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積×入院患者数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定していない	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

酷暑に加え、継続している新型コロナ対策のための換気のため、空調効率が悪化したことによる消費電力増加のため、削減は思うように進んでいないが、医療業としての優先度を鑑み、より空調効率・換気性能の高い機器への置換えを順次進める他、空調以外の節電にさらに取り組んでいきたい。

(2)推進体制

本部長をエネルギー管理統括者とする体制は継続。エネルギー管理企画推進者であるファシリティマネジメント部は各事業場の管理責任者と連携し、省エネの推進役を担う。総合病院、眼科病院、脳リハ病院では月一で院内巡視を行っておりその巡視結果を基に間引き・消灯等の省エネ対策も検討及び実施している他、各施設の管理者を交えた省エネ全体会議の年2回開催は継続。今後とも各病院の管理者に、空調温度調整など具体的な事例をあげ、常に省エネ意識を持つよう働きかける。

# 実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市火打1丁目7番13号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2病院 1介護老人保健施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022 年	4 月	1 日	～	2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,520 t-CO <sub>2</sub>	3,554 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,878 t-CO <sub>2</sub>	3,936 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の2021年度と比較すると削減率-1% (平準化補正ベース-1.5%) に至りました。協和会病院では給湯用のボイラーコントローラーの更新(2019.7)、ウエルハウス協和では、ボイラーの更新(2019.12)等高効率の機器更新を施行しておりますが、新型コロナウイルスの影響(感染対策に伴う換気による空調非効率化、空気清浄器やサーキュレーター等の導入、密を避ける為に使用頻度の少なかった部屋の長時間使用)により温室効果ガスの排出量の増加に至っております。</p>
<p>今後も一層、環境配慮行動の実施や省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原 4-5-36	氏名	株式会社キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストア及び調剤薬局の運営で大阪府内で2023年3月31日現在155箇所にて営業拠点(店舗)を置いている。他、拠点として、本部、倉庫(キリン堂高槻物流)、賃貸物件(都島ビル)、関連会社(健美舎)、他賃貸物件(高槻三島江倉庫)が存在する。よって拠点は160拠点となる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,606 t-CO <sub>2</sub>	10,451 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,275 t-CO <sub>2</sub>	12,291 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(売場面積と営業時間)
*売場面積(m <sup>2</sup> )×営業時間(h)×営業日数(日)÷10,000	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗にて省エネマニュアルに沿って運営したが、ドラッグ店舗内に調剤の開局を進めた結果、温室効果ガス増加になったと考えられます。
--

(2)推進体制

エネルギー管理規定を策定し、それに基づき運用を行っている。店舗においては省エネマニュアルに沿った運用を行っている。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-1	氏名	株式会社きんえい 代表取締役社長 作田 憲彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビル賃貸業、映画興行娯楽場事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,632 t-CO <sub>2</sub>	2,562 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,822 t-CO <sub>2</sub>	2,738 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	3.0 %	2.7 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具、空調機等の更新時には、エネルギー消費効率の良い機器を採用するなど、省エネルギーに配慮した施策を推進している。新型コロナウイルス感染症対策で実施していた営業時間の短縮は緩和されたが、その後もエネルギー使用量の節減に努めた。</p>
<p>基準年度については、2021年度および2020年度とも新型コロナウイルスの感染拡大の影響がエネルギー総使用量に顕著であるため、2019年度としています。(2022.9.14提出 対策計画書)</p>

(2) 推進体制

<p>株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常のビル管理を委託している近鉄ファシリティーズの中央監視室設備員を含めて対策の進捗状況を確認・共有するとともに、改善策を検討する体制としている。</p>
--

## 実績報告書

		大阪府松原市上田3丁目8番28号		株式会社近商ストア 取締役社長 上田 尚義
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を販売するスーパーを経営しており、大阪府内で21店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,254 t-CO <sub>2</sub>	8,232 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,614 t-CO <sub>2</sub>	9,588 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	18.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

食品用冷凍機器設備等の更新や、店舗照明のLED化により温室効果ガスの削減に努めている。
---

(2) 推進体制

省エネ法の取り扱いに準じ、環境委員会を活用する。
--------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA	氏名	近鉄不動産株式会社 取締役社長 倉橋 孝壽
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介業、不動産鑑定評価、リフォーム事業、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、ゴルフ場の経営、駐車場事業、高架下事業、ライフケア事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	40,136 t-CO <sub>2</sub>	39,426 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	45,160 t-CO <sub>2</sub>	44,111 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	1.8%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に努めています。SPCによる物件売却等によりエネルギー使用量が削減されたと考えています。一方で、コロナ禍からの回復が進む中、企業活動もコロナ前の状況に戻りつつあり、全体としてのエネルギー削減幅は予定よりも少なくなっております。
---

(2)推進体制

社内で「エネルギー管理統括者」及び「エネルギー管理企画推進者」を定め、環境問題・省エネに対する取り組み等、社内対策に取り組んでおります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 西村隆至
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はホテル事業を行っており、大阪府内においてはシェラトン都ホテル大阪、都シティ大阪天王寺、大阪マリオット都ホテル、ホテル近鉄ユニバーサル・シティ、都シティ大阪本町を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,551 t-CO <sub>2</sub>	17,090 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,015 t-CO <sub>2</sub>	18,756 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	-23.3 %	-9.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-23.8 %	-10.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスによる影響でホテル稼働率が激減しておりイレギュラーな状況下が、基準年度(2021年度)の実績値である。今年度は影響が少なくなりインバウンド需要も回復しホテル稼働率も増加したため、温室効果ガス排出量の削減が困難であった。</p>
---

(2)推進体制

<p>毎月開催しているチェーンホテルの全総支配人が集まる総支配人会議において、エネルギー使用実績の分析結果を報告し、改善策等を検討している、本体制を継続していきます。</p>
---



## 実績報告書

		大阪府泉南郡熊取町野田1丁目1番1号		泉南郡熊取町 熊取町長 藤原 敏司
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治体公務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,727 t-CO <sub>2</sub>	7,761 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,186 t-CO <sub>2</sub>	8,246 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-0.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス排出削減対策を推進したが、多くの施設について、新型コロナウイルスの影響で休校、休所、休館、イベントや会議の取り止め等で施設利用頻度が減少していたものが増加に転じ、且つ新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から換気を徹底して行ったことなどにより、電気使用量及び燃料使用量が増加したことから、温室効果ガスの削減率は0.5% (平準化補正ベースでは0.8%)の増となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>本町では、「熊取町地球温暖化対策推進委員会設置要綱」に基づいて、計画の実施・運用を行うために推進責任者に対して、取り組み内容についての評価及び指導をする権限を持つ「統括推進責任者」を配置するとともに、各課における計画推進の中心的役割を担う推進員への研修を進めるなど、本計画の実効性をより確実なものとなるように取り組んでいく。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区深阪一丁2番2号	氏名	くら寿司株式会社 代表取締役 田中 邦彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		回転寿司チェーン「無添 くら寿司」の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	12,355 t-CO <sub>2</sub>	13,226 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,979 t-CO <sub>2</sub>	15,373 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.5 %	-2.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	-5.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の削減率は目標の3%は未達となりました。今後も省エネに努めてまいります。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者が中心となり、日頃より省エネを図る方法を考察しております。導入可能な省エネ機器の検討や、電力監視システムを用いた電力消費の傾向の分析、事務所・店舗での空調設定温度やクールビズの周知などを行っております。2019年より新たな取り組みとして、空調機器のリモコン設定(スケジュールタイマー、温度設定自動復旧、自動運転切替)を行いました。
--

実績報告書

届出者	住所	〒577-0807 大阪府東大阪市菱屋西6丁目2番23号	氏名	グラフィックアーツ大阪株式会社 代表取締役 蛸澤 剛
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に商業印刷の企画、生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,982 t-CO <sub>2</sub>	4,065 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,359 t-CO <sub>2</sub>	4,445 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	3.0%	-2.1%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

作業量の増加しているのに伴い、生産量が上がっている上に、断続的な作業もより増加傾向にある為、使用量は増加している。設備機器の入替えなどを検討している。
---

(2)推進体制

省エネ対策組織と指標の見直し。
-----------------

# 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府大阪市中央区本町4-3-9 本町サンゲイビル	氏名	栗田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 新村 英志
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1949年に創業。「水と環境」の分野で事業展開。水処理のリーディングカンパニーとして、公害などの社会問題、環境問題と向き合い、あらゆる産業の水に関わる課題解決に携わってきました。これまでに蓄積されたノウハウから水処理薬品、水処理装置及びメンテナンスサービスという商品や技術を結集し、水処理を通して新たな価値を創造し、社会的課題に対しソリューションを提供し続けています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	24,769 t-CO <sub>2</sub>	19,196 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,061 t-CO <sub>2</sub>	21,718 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.0 %	-28.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	-33.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 純水供給量(m <sup>3</sup> ) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位と密接な関係を持つ純水供給量が大幅に減少した結果、原単位は大幅な悪化となった。 CO2削減活動は継続しており、上記変化へのタイムリーな運転調整、機器のCO2削減施策を推進している。
--

(2) 推進体制

エネルギー使用量の傾向管理に基づく毎月の省エネ会議を行い、温室効果ガスの削減を図っている。
---

実績報告書

届出者	住所	守口市浜町1-7-11	氏名	株式会社京阪互助センター 代表取締役 齋藤 強
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,985 t-CO <sub>2</sub>	4,562 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,499 t-CO <sub>2</sub>	5,135 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	3.0 %	-14.5 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-14.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>会館数の増加とともに、小規模ではあるが施行件数は増加している。従来より実施している不要な照明の消灯・空調温度の設定を引き続き実施。社用車についても継続してECOドライブの推進を心がけている。設備改善に関しては改善が進んでいない。</p>
---

(2) 推進体制

<p>温室効果ガス削減目標を達成する為に、各部署所属長との省エネルギー推進会議を毎月1回行うこと、省エネ担当を決め推進していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜3-2-25 京阪淀屋橋ビル7階	氏名	株式会社京阪ザ・ストア 代表取締役社長 達川 俊夫
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		スーパーマーケット事業、コンビニエンス事業、駅構内店舗または駅商業施設の管理、運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,038 t-CO <sub>2</sub>	3,997 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,068 t-CO <sub>2</sub>	4,651 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	32.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		43.3 %	34.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗数の減少と、節電機器の導入
-----------------

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。</li> <li>従業員教育として、社内研修や社内報などで温暖化対策への改善項目などを教育している。</li> </ul>
---

## 実績報告書

		大阪市中央区瓦町4-2-14		京阪神ビルディング株式会社 代表取締役社長 若林 常夫
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に事務所ビル、データセンタービル、場外馬券売り場（ウインズビル）、商業・物流施設を所有し、ビル賃貸業を営む。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,888 t-CO <sub>2</sub>	6,829 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,069 t-CO <sub>2</sub>	7,854 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	17.0 %	-8.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		17.2 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 空室を除外した実賃貸床面積の年平均 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明設備のLED化を計画に基づいて順次進めています。 淀屋橋ビル、御堂筋ビルにおける空調熱源運転をガス主体から電気主体へのシフト運営も継続しています。 2021年度比で2022年度は、GHG量はわずかに減少しましたが、一部ビルのテナント退去に伴って貸し床面積が減少し、原単位比較では増加する結果となりました。</p>
---

(2)推進体制

<p>各部・室から選出した委員で構成されるサステナビリティ委員会(委員長は代表取締役社長)を組織し、各ビルのエネルギー使用量およびGHG排出量の状況を把握し、その削減に向けた施策を検討・策定しています。 また、営業統括責任者である専務取締役をエネルギー統括管理者とし、テナントも含めた省エネルギー活動を実施しています。 さらに、当社のサステナビリティ活動遂行のため、サステナビリティ推進室を新たに組織し活動を開始しました。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント	氏名	ケネディクス・オフィス投資法人 執行役員 桃井洋聡
特定事業者の主たる業種		65金融商品取引業, 商品先物取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		投資運用業 (主にオフィスビルを保有・運用している)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,111 t-CO <sub>2</sub>	7,288 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	7,973 t-CO <sub>2</sub>	8,170 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-2.5 %	%
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-2.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度比の削減率は、第1年度：-2.5% となりました。 削減対策の検討・計画的な実施に注力し、今後も削減に努めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【主な事業所】第1年度：3,088 [t-CO<sub>2</sub>]</li> <li>・【それ以外の事業所】第1年度：4,200 [t-CO<sub>2</sub>]</li> </ul>
--

(2)推進体制

<p>省エネルギーの目標と実績の対比、問題点とその対策方法の確認およびその他省エネ推進に関する事項を議題とし、定期的に年2回省エネ対策検討委員会を開催しており、本体制を継続していきます。</p>
---



実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 葉丸 誠
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵及び冷凍倉庫業であり、神奈川県に1工場、福岡県に1工場大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜肉原料や加工品、アイスクリーム等の入出庫、保管業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,605 t-CO <sub>2</sub>	2,479 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,934 t-CO <sub>2</sub>	2,796 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	4.9%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	4.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

庫内の扉を一部入れ替え、冷機漏れを予防、庫内電灯をLED化した。
----------------------------------

(2)推進体制

営業部・業務部・総務部との社内会議により時間外の削減と冷蔵庫の扉及びトラック接車バースの改修工事等による冷気漏れ防止による電力使用量の削減を推進する。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスキャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,110 t-CO <sub>2</sub>	3,375 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,296 t-CO <sub>2</sub>	3,576 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	8.8 %	13.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.9 %	13.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 豚糞生産個数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量が戻り従業員の生産能力向上にも努めてはいるが、全体的な生産量増加に対して人員が足りていない。その対策として現状数量限定生産として日々の数量を調整しながら、午前中4万個生産を目標として取り組みをしています。前年度中にエアコンプレッサーの更新をし、その時に仕様変更で0.9MPaから0.7MPaにし、省エネ対策として今年度を迎える。

(2) 推進体制

工場長を中心とする製造部会議参加者が中心となる組織で、環境目標として生産性の向上を目標の中心と考え、それによって総合的なエネルギー削減を進めています。生産性は会議にて毎月報告。具体的な取り組みの一例としては豚糞を手で包む生産体制である為、温暖化対策=包むスピードアップと考えており、工場長が中心となり包む職人教育として工場全体の包むスピード、正確さに特化した豚糞16トライアル訓練を実施。全体の破損数を減少させることでエネルギーロスを減少する取り組みに加え、午前中4万個生産(1日の生産量の2/3)を目標とする。

工場長とのミーティングに各部署の係長が集まり早く終わるための対策を検討し、取り組む準備をしています。屋上散水装置にて使用した2次水を回収利用しクーリング水として再利用。濃縮防止による熱効率改善。

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原2-2-17	氏名
			コーナン商事株式会社 代表取締役 足田直太郎
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		小売業(ホームセンター)	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	27,019 t-CO <sub>2</sub>	24,313 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,325 t-CO <sub>2</sub>	28,211 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	1.6 %	10.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	10.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の削減率は原単位ベースで10.9%、平準化補正ベースで10.8%でありました。  
 電気代高騰の対策のため、照明の間引き・照明自動タイマーの設定時間見直し・不要照明の再確認等の節電対策を実施し、節電意識を高めたことにより、電気使用量・ガス使用量が減少したと考えております。  
 前年度も新規・既存事業所での照明設備LEDへの入替、最新空調設備の入替を実施してしておりますので、今後も継続し温室効果ガス排出量削減の達成に努めていきます。

(2) 推進体制

当社では、SDGs推進グループを設置し、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、取締役会により、全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理しております。SDGsグループでは省エネルギーの推進とCO<sub>2</sub>排出量の削減に関してのチェックを行い、店舗の改修・新規増設などの際は高効率機器・設備の導入と効率の改善を行い、温室効果ガス排出抑制目標の遵守状況について定期的に確認・評価を行い、取組の更なる計画、実施につなげます。

# 実績報告書

実績報告書			
届出者	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F	氏名	コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 古川 貴浩
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	2025 年
4 月	3 月
1 日	31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	69,032 t-CO <sub>2</sub>	59,383 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	73,276 t-CO <sub>2</sub>	66,051 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.7 %	-38.2 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.4 %	-44.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産数量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>製品生産数量(フィート)を面積単位(m<sup>2</sup>)に換算し、その値を工場エリア面積(m<sup>2</sup>)で除した値を設定しております、従って単位を持たない定数となっております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度はエネルギー総使用量が2021年度と比べて減少し、温室効果ガス排出量は減少した。平準化時間帯においても減少となった。 原単位ベースとしては、生産量減産の影響で増加となった。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001の認証を取得済み。更新審査を2023年の6月に終えた。</li> <li>・ 環境影響評価表を作成し、課ごとに作成・運用している。</li> </ul>
---

## 実績報告書

	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号				生活協同組合コープこうべ
届出者	住所			氏名	組合長理事 岩山 利久
特定事業者の主たる業種			60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には16箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,078 t-CO <sub>2</sub>	4,120 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,349 t-CO <sub>2</sub>	4,653 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	-33.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	-39.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は閉店した店舗の規模より大きな店舗が新規開店したことに加え、2021年度冬季のスポット市場価格の高騰により電力業界の潮目が変わり、契約する排出係数の低い電力メニューを供給いただいていた電力会社から切り替えせざるを得なくなり、結果的にCO2排出量が増加となった。

(2) 推進体制

- ・環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。
- ・設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 塚本 厚志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1400店舗余りを展開し、うち大阪府下に220店舗ほど出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,996 t-CO <sub>2</sub>	9,007 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,603 t-CO <sub>2</sub>	10,619 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗・事務所の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗のLED化および古い空調設備の入替を行いエネルギー使用量の削減に努めております。削減率が改善できたのは、LED化や空調の入れ替えが進んだこと、昨年末のエネルギー高騰に伴う省エネ対策の強化が寄与していると考えます。
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に温暖化対策(省エネ)に取り組んでいます。</li> <li>・照明のLED化、R22空調機器の更新など、計画的に実施。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。</li> </ul>
--

# 実績報告書

		千葉県木更津市瓜倉361番地		コストホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を製造・販売している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,600 t-CO <sub>2</sub>	2,489 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,834 t-CO <sub>2</sub>	2,716 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏冬の電力会社からの節電要請により、一部照明の消灯や空調の間欠運転などを行った
---

(2)推進体制

本社社長をエネルギー管理統括者とし、エネルギー管理企画推進員にて倉庫店のエネルギー使用状況を把握し、必要な計画を行い倉庫店へ伝える。倉庫店のエネルギー管理員はこれをもとに全スタッフとともに日常の運営を行う
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	氏名	小林製薬株式会社 代表取締役社長 小林章浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に本社、研究所、工場、通販事業所、営業所)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2021 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	3,230 t-CO <sub>2</sub>		3,273 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,605 t-CO <sub>2</sub>		3,669 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	6.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産:生産重量、オフィス:延床面積×人数)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					
生産部門は、生産重量とエネルギー使用量の相関性が高いため、生産重量を原単位の分母としています。オフィス部門は、延床面積と人員の増減によりエネルギー使用量が変化するため、延床面積×人数を原単位の分母としています。 上記2部門のCO2排出量の比率で寄与度を算出しています。					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
2018年度より、専務取締役グループ統括本社本部長を委員長とした、「グループ環境委員会」を発足し、当社グループ全体の環境取り組み強化を図っている。特に、温室効果ガスに関しては同委員会内に組成した「CO2排出削減ワーキンググループ」において2030年までの長期削減目標の設定、及び削減施策の検討、実行を進めている。	
半期に一度、経営会議にてエネルギー使用状況を報告し状況確認を行っている。 社内イントラでの情報発信、ポスター掲示で省エネルギー活動を推進し、5月から10月までクールビズを実施している。	
(2) 推進体制	
2018年度より、専務取締役グループ統括本社本部長を委員長とした、「グループ環境委員会」を発足し、当社グループ全体の環境取り組み強化を図っている。特に、温室効果ガスに関しては同委員会内に組成した「CO2排出削減ワーキンググループ」において2030年までの長期削減目標の設定、及び削減施策の検討を進めている。	
半期に一度、経営会議にてエネルギー使用状況を報告し進捗を確認する。 社内イントラでの情報発信、ポスター掲示で省エネルギー活動を推進し、5月から10月まで全社でクールビズを実施する。	



## 実績報告書

		大阪市北区中之島3-2-4		コンラッド大阪合同会社 ソーパー・ティモシー・エドワード
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			75宿泊業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			フェスティバルタワーの上部(33階～40階) 約17300㎡ (ホテルエリア) を株式会社朝日新聞社より賃貸しコンラッド大阪を運営している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,459 t-CO <sub>2</sub>	2,825 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	2,616 t-CO <sub>2</sub>	3,001 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-14.9 %	%
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		8.8 %	-14.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>この建物は2016年竣工しており、照明器具も全てLED器具を使用しており、空調設備も最新も機器を導入しております。今後削減方法としては運用面を改善して行きたいと思っております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナウイルスが終息し客室の稼働が上がってきたため。</p>
-----------------------------------

(2) 推進体制

<p>当ホテルは2017年6月開業及び今年度から報告の義務が発生。更に当方及びビル管理会社も2020年4月からの業務開始で全く推進体制の構築が出来ておりませんが現在毎日の光熱費の使用量を関係者に報告しており、関係者の意識づけをしております</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	株式会社堺ガスセンター 代表取締役社長 相田 智之
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に乾燥空気・窒素ガス・酸素ガスの製造・供給を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	95,885 t-CO <sub>2</sub>	56,093 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	105,697 t-CO <sub>2</sub>	59,930 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	14.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	17.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(ガス種に関係なく単純合計))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
DA(クリーン乾燥空気)発生装置、空気分離装置発生高純度窒素ガス、酸素製造装置発生酸素ガスの圧送合計値(Nm <sup>3</sup> /年)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

客先使用量の大幅減少により、装置の稼働状況が例年に比べ大幅減  
装置の最大の効率運転を実施したが、客先の大幅な使用量削減には対応できず原単位の悪化につながった。

(2)推進体制

エネルギー使用量削減については原単位で年間1.5%以上の削減を目標に定め、環境マネジメントシステムに沿って活動を進める。このシステムはグリーンフロント堺内の企業による共同認証の為、他企業と一体となって取り組む。また、月1回開催するエネルギー管理委員会で、省エネルギー意識高揚と実績公表により省エネ活動向上維持を実施する。堺ガスセンター独自の取り組みとして、ISO14001認証取得済、また、年間教育計画に基づいた環境教育の実施により省エネ活動向上に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	堺ディスプレイプロダクト株式会社 代表取締役社長 陸 一 民
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・液晶パネルの製造業を行っており、大阪府内では生産事業所を 一ヶ所有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	392,582 t-CO <sub>2</sub>	239,917 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	413,229 t-CO <sub>2</sub>	251,158 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	0.5 %	-47.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.5 %	-46.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量 基板面積)	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出量原単位は基準年度比(2021年度比)で47.5%増加しました。 《増減要因(2021年度比)》 ① 生産量減少に伴う生産効率低下 : 25.7 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> (+54.7%)増加 ② 電力事業者変更に伴うCO <sub>2</sub> 排出量減少 : 2.9 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> (▼6.1%)減少 ③ PFC除害設備フル稼働 : 1.1 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> (▼2.4%)減少 ④ その他 : +0.6 (+1.3%)増加
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産増強等で新たな設備を導入する際は、省エネ設備を採用するなどエネルギー消費効率の改善を図り、温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。</li> <li>・ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町 1丁5番地17	氏名	株式会社 堺りんかいアスコン 代表取締役 櫻井哲生
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・アスファルト合材工場(舗装材料製造業) ・産業廃棄物処理業 (アスファルトガラ・コンクリートガラ処理)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,660 t-CO <sub>2</sub>	4,244 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,755 t-CO <sub>2</sub>	4,335 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.3 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.3 %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・設備を効率的に連続運転出来ず、温室効果ガス排出量削減が出来なかった。
・入替予定の大型モ-タ-がコロナによりまだ入替出来ていない。

(2) 推進体制

・社長を座長とした月初に行う社内教育で、従業員の温暖化防止に対する意識向上に努める。
--

## 実績報告書

	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13								
届出者	住所	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F			氏名	サトフードサービス(株) 代表取締役執行役員社長 杉本貴之			
特定事業者の主たる業種				76飲食店					
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者				
事業の概要				和食ファミリーレストラン業態である「和食さと」を中心に、全国で231店舗を展開しており、令和4年度は大阪府内では68店舗の営業を行ないました。					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
2022年		4月		1日		～		2025年		3月		31日		(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,551 t-CO <sub>2</sub>	5,822 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,309 t-CO <sub>2</sub>	6,580 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	23.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	24.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗換算売上高: 百万円)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ影響の緩和により温室効果ガスの排出と密接な関係を持つ値である売上が前年よりも大きく増加したことに伴い、エネルギー総使用量は増加したものの、営業時間短縮によるエネルギー効率の改善や、空調機器等の入れ替え等によって、原単位ベースのCO<sub>2</sub>排出量は基準年と比べて改善した。</p>
---

(2) 推進体制

<p>省エネ法の定期報告の結果に基づき、親会社であるSRSホールディングス(株)の経営会議にて報告を行い、サトフードサービス(株)の連絡会にて、現状の情報共有を行い、省エネに対する具体的な対策、施策、実施方法などを定め、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでおります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、照明点灯時間削減、営業時間の短縮、空調温度調整などの定性的な取組みにも落とし込んで、末端部まで活動を拡大しております。</p>
---

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル16階	氏名 株式会社サンケイビル 代表取締役社長 飯島一暢
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		環境配慮型の不動産開発を行っており、自社オフィスはもとより、賃貸オフィス内においても、エネルギー資源の有効活用による省エネルギーを図り、環境負荷低減活動に取り組んでいます。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,228 t-CO <sub>2</sub>	7,700 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,829 t-CO <sub>2</sub>	8,498 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	9.5 %	2.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		9.4 %	0.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
プリーゼタワーでは延べ床面積を原単位として設定しております。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内全ビルで夏季冬季の空調設定温度及び運転時間の緩和、共用部照明の間引きを実施。エネルギー消費量の多いプリーゼタワーでは空調搬送ポンプの調整による搬送動力の節減を推進しました。CO2排出係数が良くなった事、本町サンケイビルが年間通して稼働し、延床面積を本来の数値で計算したため目標を大きく上回る基準年度比18.6%の減少となりました。
---

(2) 推進体制

環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制を整備して、削減目標達成に向け推進してまいります。また、平準化に関しましても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生器などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役 尾道 泰一
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉を原料とする、冷凍めん類（うどん、そば、ラーメン、パスタ等）の製造、販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,990 t-CO <sub>2</sub>	6,915 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,207 t-CO <sub>2</sub>	7,160 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	%	0.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	%	0.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年から2024年度の計画期間に対して原単位ベースで1%/年削減が達成出来ませんでした。。老朽化に伴う設備の更新、保守点検、工場間の稼働調整等や世界的に影響を受けた感染症予防による原単位(生産数量)品種別バランス不良の為。今年度も老朽化したモーターを高効率(インバーター制御)へ更新、照明器具の更新時はLED照明(一部センサー制御)へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めております。

(2) 推進体制

弊社は製造本部長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。平準化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー 11階	氏名	サントリービバレッジソリューション株式会社 代表取締役社長 及川 剛
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機、ディスペンサー、ウォーターサーバー、一般小売による飲料・食品等の販売 大阪府内には、1支社と5支店があります。(合併前のサントリービバレッジサービスの支店で作成)2022年1月よりサントリービバレッジサービス(株)と(株)ジャパンビバレッジが合併して会社名が変更となっています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,930 t-CO <sub>2</sub>	1,964 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,977 t-CO <sub>2</sub>	2,012 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.0 %	-1.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上増と効率化の推進による燃料使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

カーシェア推進による車両の削減や、その他施策も実施はしておりますが、コロナ終焉により経済活動が活発化していった事により車両の利用や営業時間の延長による電気量も増加となり、前年よりも1%位上昇している。
--

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入しており、府内11事業所においても、ISO14001を取得しております。車両においては、フォークリフトを含め全てリースにて導入し、一元管理しており、車種によりあるいは経済動向により流動的ではありますが、走行距離・使用年数等考慮し定期的に車両入替を実施しております。またトラック全台ヘッドラレコ導入し運転結果が得点化されるため、高得点を目指すよう会社として運用。エコドライブにつながっている。教育として定期的に環境Eラーニング等を行っている。
--



実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町3-1-1	氏名	株式会社サンユウ 代表取締役 喜多 章
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		「事業内容」 ■みがき棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造、加工及び販売 ■一般鋼材の販売 ■上記に付随する一切の業務 「工場・事業所数」 ■3工場 (枚方・八尾・第二工場) ■3営業所 (枚方・八尾・東大阪)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,660 t-CO <sub>2</sub>	2,961 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,963 t-CO <sub>2</sub>	2,997 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	32.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	35.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明のLED化・ガス機器の圧力減・蒸気配管保温などの施策を実施しCO2排出量の低減を目指したが生産数量が大きく減少(昨年比93.7%)し原単位削減は難しい状況であったものの2022年5月から電気使用量の多い施設(工場)を対象に【CO2排出係数(0)】の電気の利用を開始したため大幅なCO2排出量・原単位の減少が実現した。
--

(2) 推進体制

■弊社は2006年10月にISO14001を認定取得し、現在、温暖化対策をはじめとした環境改善活動を推進中 ■2022年度は以下の施策を実施した。 ①工場・事務所の照明をLED灯へ入れ替え ②ガス機器の圧力減(使用量削減) ③蒸気配管の保温工事实施
■2022年5月から電気使用量の大きい施設(工場)を対象に【CO2排出係数(0)】の電気を購入開始 ■2023年9月からは、その他施設(事務所・倉庫関連)も同様電気に切替予定

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号	氏名	J R西日本 S C 開発株式会社 代表取締役社長 橋本 修男
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業(物販店・飲食店等) ショッピングセンターの運営及び管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,669 t-CO <sub>2</sub>	12,968 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,044 t-CO <sub>2</sub>	14,242 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	11.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	11.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年3月以降、新型コロナによる臨時休館等が続いたため基準年を影響を受ける前の2019年度としているが、2022年度は臨時休館もなく営業時間は平常時と同じになったが、来館客数が95%程度と戻りきらなかったことも有り対基準年の削減率は11%台と高めの数値となった。(来館数の減少率より排出削減率の方が上回っている)
--

(2)推進体制

LUCUAでは、省エネルギー推進と温室効果ガスの削減として、月1回電力使用量・冷温水使用量の確認を行い2019年度実績と比較・検討を行い運営面での改善を実施します。 天王寺ミオでは、省エネPTを活用し、社内勉強会の実施、テナントによる意識喚起を行うことで省エネの推進を図ります。
--

# 実績報告書

	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12				株式会社ジェイコムウエスト
届出者	住所	マルイト谷町ビル		氏名	代表取締役社長 櫻井 俊一
特定事業者の主たる業種			38放送業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			一般放送事業、電気通信事業（インターネット接続事業、電話事業）等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022	年	4	月	1	日
			～	2025	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,897 t-CO <sub>2</sub>	6,324 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,651 t-CO <sub>2</sub>	7,257 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	3.0 %	-5.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-7.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 世帯数 )
放送業では世帯数を、通信業ではトラフィックをそれぞれ原単位の分母として設定し、これらの重み付け合算により求めた換算世帯数を全体の原単位として設定しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力量増加の要因としては、放送設備（ヘッドエンド）の増築及び移設のため並行運用を行っていること。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月のエネルギー使用量を拠点ごとに集計し、前年比で増加している拠点については増加の原因や省エネ対策の実施状況を確認する等して本体制を継続していきます。</li> <li>・ より低燃費な車両への車種変更やMaasの積極的活用を検討していきます。</li> <li>・ 早期退社の促進による夜間電力の削減。</li> </ul>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市堤300番地	氏名	ジェイ・ワイテックス株式会社 代表取締役社長 木村 英興
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		第一事業所では、主に硬鋼線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ワイヤロープの製造を行っており、 第二事業所では、主に硬鋼線、ピアノ線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,386 t-CO <sub>2</sub>	14,783 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,365 t-CO <sub>2</sub>	15,723 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 総作業量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

総作業量が8.5%減少し、温室効果ガス排出量は4%減少したが、炉関係の生産効率が悪化し、原単位は5%増加した。
---

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを運用し 地球温暖化防止に取り組んでいる。電気の需要の平準化のための対策としてピークカット(デマンド制御で設備停止)を行っている。
---

# 実績報告書

		大阪府四條畷市中野本町1-1		四條畷市役所
届出者	住所		氏名	四條畷市長 東 修平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,683 t-CO <sub>2</sub>	2,611 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,975 t-CO <sub>2</sub>	2,878 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.3 %	2.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.3 %	3.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度(2021年度)比より減少している。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための関連業務の縮小に伴う電力使用量等の減少によるものと思われる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「第4次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成状況を毎年度把握・評価し、継続的改善に向け効果的に推進するため、推進・点検体制を構築し、環境施策の推進に係る横断組織である環境行政推進本部により庁内の連携を図りながら進行管理を行い、また出先機関を含めた各部局への取組みの浸透、周知を図るために環境推進マネージャー等を通じた連絡体制を確立することにより、全庁的な取組みの徹底を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区四天王寺1-11-18	氏名	学校法人四天王寺学園 理事長 南谷 恵敬
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人四天王寺学園は、学校教育を事業の基とし 四天王寺大学、同短期大学部、同大学院（羽曳野市） 四天王寺高等学校・中学校（大阪市天王寺区） 四天王寺小学校、四天王寺東高等学校・中学校（藤井寺市） を設置、運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,898 t-CO <sub>2</sub>	3,948 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,125 t-CO <sub>2</sub>	4,080 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	4.0 %	-0.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）		4.0 %	1.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 延床面積 )
<p>当学園は、主に空調エネルギーを多く消費していることから、職員及び学生数の増減に影響のない延床面積を母数に排出原単位を設定。 前年度比の温室効果ガス及び電力使用量を毎年1.0%以上（原単位ベース）削減することを目標に掲げるとともに、総排出量についても削減に努めている。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年1%の削減目標に対し、第1年度は原単位ベースで13.9%の減を達成。目標年度の'24年度に向けても施設利用者に理解を求め、エネルギー消費の削減に務める。 また、全期間を通じて重点対策の推進、空調機の間欠運転、照明機器のLED化、クールビズの徹底により電気需要平準化に資する補正ベースの削減にも務める。（平準化時 第1年度13.4%減）</p>
--

(2)推進体制

<p>本学園は基本方針として、施設における機器の使用状況を把握し、これに伴うエネルギー浪費の防止を啓発するとともに、適切な教育環境の維持に努めている。 また、理事長をエネルギー管理統括者とする環境改善推進委員会を設置し、毎月使用状況の報告を行うとともに、年に1回の推進委員会を開催。管理方針、削減目標と施策並びに啓発活動等に関する協議を行い、エネルギーの使用量削減に努める。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井2-1-1	氏名	島本町長 山田 紘平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		町役場		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,429 t-CO <sub>2</sub>	6,838 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,099 t-CO <sub>2</sub>	7,444 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	20.1%	8.0%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		20.1%	8.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和4年度は貸館施設に置いて空調工事を実施し、工事期間中の電気使用量が低下したため温室効果ガスが減少した。
---

(2)推進体制

島本町地球温暖化対策推進委員会が中心となり取組を進める。
------------------------------

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町三丁目5番7号	氏名	清水建設株式会社 関西支店 専務執行役員 支店長 山下 浩一
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合建設業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,366 t-CO <sub>2</sub>	4,357 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,679 t-CO <sub>2</sub>	4,786 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱源機器の効率運転(熱源機器・空調機の設定温度管理)、不要な照明の消灯及び間引きを行う</li> <li>・照明器具のLED化を導入することにより省エネを進める</li> </ul>
---

(2)推進体制

<p>エネルギー管理統括管理者：当社社員          エネルギー管理企画推進者：当社社員          としてそれぞれ選任し、温暖化防止対策に取り組む。</p>
---



## 実績報告書

		大阪市浪速区日本橋西1-6-5		上新電機株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員 金谷 隆平
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家電製品・情報機器等を中心とした物販を営む量販店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,033 t-CO <sub>2</sub>	7,715 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,709 t-CO <sub>2</sub>	8,962 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	36.4 %	24.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		34.6 %	21.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 営業店の売場面積・事務所の延べ床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対象61事業所のうち、電力会社と自社で直接契約している38事業所にCO2フリープランを導入したことにより、GHGを大幅に削減することができた。
---

(2) 推進体制

2000年より本社ビルにてISO14001を取得し、PDCAサイクルに則り環境保全に取り組んでいる。また、年度ごとに目標を設定し、売場面積あたりの電気使用効率の削減に努めている。売場の各コーナーや事務所毎に節電取り組み項目(約30項目)を設定し取り組みの推進を行っている。2023年度までに自社契約事業所における再生可能エネルギー電源比率を100%にするとともに、2040年度までに全事業所の再生可能エネルギー化を目指します。
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府枚方市招提田近 3-14-1	氏名 城東テクノ株式会社 代表取締役 末久 泰朗
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主にプラスチック原料による住宅用建設資材の製造及び販売を行っており、本社のほかにも全国17ヶ所の営業所等と2ヶ所の工場1ヶ所の倉庫を持ち、内大阪府下では本社と本社工場・技術開発棟・大阪支店がある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2022年		4月	1日	～	2025年
		3月	31日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	2,777 t-CO <sub>2</sub>	2,678 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,084 t-CO <sub>2</sub>	2,968 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	1.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の生産重量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年に関しては、省エネ委員会が本格的に活動する中で第一歩目として、大阪工場の改善活動を実施しました。コンプレッサー圧力を下げる。別で電気使用量の大きい機械での運用見直し等を実施し微減ではあるが省エネ効果が出始めた所になります。

(2) 推進体制

会社として、省エネ委員会を立上げて、又メンバーも一新+他部署参加し、省エネ対策にも取り組んでいます。また、外部コンサルにもご協力頂き、温室効果ガスの排出量を削減します。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000-30	氏名	株式会社松徳工業所 代表取締役 横尾臣則
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,084 t-CO <sub>2</sub>	5,270 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,194 t-CO <sub>2</sub>	5,306 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	11.2 %	0.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		13.1 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

燃焼バーナーの燃焼状況の管理を徹底した。
----------------------

(2) 推進体制

毎月の品質会議の中で、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、温暖化防止に関する勉強会を実施しており、本態性を継続していく。(ISO14001認証取得済)
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-75	氏名	昭和フォージ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	8,300 t-CO <sub>2</sub>	7,970 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,943 t-CO <sub>2</sub>	8,606 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	16.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	15.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (全工生産数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年夏に電力見える化機器を導入。生産区域毎の生産数に対する電力消費量を指標として省エネ活動を開始。生産活動外でのユーティリティ電気負荷の完全停止を展開実施。機器導入によりデマンド監視機と生産現場に警報盤を設置し電気負荷の大きい機器の負荷制限を警報盤で知らせることで容易に契約電力超過を防止出来るようになった。2023年冬に工場内水銀灯照明をLEDへ更新しさらなる省エネをはかる。</p>
---

(2)推進体制

<p>工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区千島3-11-8	氏名	株式会社スーパーナショナル 代表取締役社長 中村健二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品、日用雑貨品の販売を行うスーパーマーケットを経営しており、大阪市内で10店舗出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,223 t-CO <sub>2</sub>	3,122 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,618 t-CO <sub>2</sub>	3,499 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>変動のない床面積を採用しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1店舗でバックヤードのLEDの入替、また1店舗で冷蔵ケースの入替を行った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>温暖化対策に取り組むため、設備・機器を省エネ設備へ更新と省エネ推進組織の新設による社員教育を行うことにより目標達成を目指します。また、推進組織については、例年は各店で推進組織責任者を選び、年6回の推進責任者会議を実施していましたが、今年度はコロナウィルス拡大防止のため、推進責任者会議としての実施は行いませんでしたが、他のリモート会議の中で、省エネ、温室効果ガス削減の意識の向上を呼び掛けました。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市西久保1-25-8	氏名	株式会社 すかいらーくホールディングス 代表取締役 金谷 実
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レストランチェーン店の運営。全国に約3000店舗を出店。大阪府内では、直営124店舗を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,463 t-CO <sub>2</sub>	10,026 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,433 t-CO <sub>2</sub>	10,799 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	4.6%	-6.0%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.6%	-3.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

営業時間の延長、売上高の回復により、エネルギー総使用量は昨年と比較して7%上昇した。省エネの取り組みとして、空調機26台、冷凍冷蔵庫36台の入れ替えを実施した。店舗でも調理機器の運用ルールを決め、エネルギーの削減に取り組んだ。
---

(2)推進体制

サステナビリティ委員会を設立し、各マテリアリティに取り組む。エネルギー分野では、脱炭素社会の実現に向けて、Co2排出量の削減に取り組んでいる。
---

# 実績報告書

		愛知県大府市横根町新江62番地の1	氏名	株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦 克典
届出者		住所		
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品、化粧品、食料品などの販売を行っており、全国で1565店舗の出店があり、うち、大阪府内では2023年4月現在で278店舗出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年 4 月 1 日～	2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	25,612 t-CO <sub>2</sub>	20,968 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,391 t-CO <sub>2</sub>	24,862 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.5 %	21.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	21.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積×営業時間 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度の冬期は会社全体で暖房禁止としたため、削減効果としては非常に高いものとなった。ただ、この試みは今年度だけのこととなるため、次年度以降の基準には適していない数値となった。

全体的には、店舗数の増加などにより使用量は増加傾向。コロナ対策として換気を実施していたため夏期はエアコンの使用も多くなった。エアコン使用機関の設定、稼働タイミング調整、デマンド制御、こまめな電源OFFなどを継続実施。

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、経営層を含めた責任者と担当者を明確化しつつ全員参加体制による社内の管理体制を構築し、計画的な取組を実施することにより、持続的発展が可能な企業を目指していきます。

---

- ・取組方針、評価手法について、定期的に精査を行い、必要に応じ見直しを行います。
- ・本取組に有効と思われることについては、社内の掲示板などを通じて、従業員への積極的な情報発信を行います。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区上大崎2-25-2	氏名	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 代表取締役 水口 貴文
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒーストアの経営／コーヒー及び関連商品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,772 t-CO <sub>2</sub>	4,640 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,459 t-CO <sub>2</sub>	5,442 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	7.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏至に一部照明を消灯するイベントを実施可能な店舗で行った。</li> <li>・空調機及び冷蔵庫、製氷機等の設備を計画的に保守・点検した。</li> <li>・故障による機器更新に伴い省エネ型の高効率機器に更新を行った。更新により、従来の機器よりそれぞれ30%～40%の削減効果が見込まれる。</li> </ul>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・率先して環境の負荷低減に取り組み、同じ目標を共有する仲間(社内外)との連携を継続。</li> <li>・ビジョンを掲げ中長期のロードマップを描き、各施策の実施に見合うリソース・予算を確保し、省エネルギー推進を含めて取り組む。</li> <li>・社内外での啓蒙活動の推進。店舗・オフィス向け学習環境の整備。</li> </ul>
--



## 実績報告書

		大阪市中央区高麗橋 4-6-17 住化不動産横堀ビル4F	氏名	株式会社住化分析センター 代表取締役社長 織田 佳明
特定事業者の主たる業種		74技術サービス業（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高い技術力と専門性を持つ国内最大規模の総合分析会社として環境、電子、医薬、化学など幅広い分野にわたる分析受託を行っている。府内には大阪ラボラトリー[第二種エネルギー管理指定工場等(省エネ法)]および本社(大阪)がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,317 t-CO <sub>2</sub>	5,063 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,358 t-CO <sub>2</sub>	5,067 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	0.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
温室効果ガス密接な関係を持つ値は延床面積だけのため、記載事項なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度(第1年度)は、府内の事業所でエネルギー使用量が増加しましたが、日常の節電に加え、ラボラトリーを統合した効果があり、基準年度に対し温室効果ガスの排出量を原単位ベースで0.7%、平準化補正ベースで1.4%削減できました。</p>	
原単位(排出量ベース/平準化補正ベース) : 基準年年度(0.3539/0.3566) 2022年度(0.3515/0.3518)	

(2) 推進体制

<p>当社はエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理員、省エネルギー責任者および推進員からなる推進体制を整備しています。エネルギー消費量の大きい設備を中心に対策を行なうと共に、大阪ラボラトリーは節電メニューを設定し、夏冬を中心に節電に取り組んでいます。</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区市之町東5丁2-7	氏名	株式会社セルビス 代表取締役 坂元正幸
特定事業者の主たる業種		79 その他の生活関連サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭業、介護事業、旅館業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,151 t-CO <sub>2</sub>	3,655 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,420 t-CO <sub>2</sub>	3,967 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-16.0 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

アフターコロナにて業績回復に伴うエネルギー消費拡大と、事業拡大のために新規に大規模工場を建築・稼働させたことによるエネルギー使用量の大幅な増加があった。
--

(2) 推進体制

総務部を含む管理部門が中心となって節電・エコドライブを全社に周知徹底しています。省エネに対する意識を各部門が共有し、設備入替などによってハード面からも省エネを推進していきます。また、デマンドお知らせシステムを各施設に展開し、節電対策を推進しています。前年対比での温室効果ガス排出量削減を毎年達成することを目標に活動します。
---

# 実績報告書

		大阪府岸和田市臨海町20-1		株式会社 センシュー 代表取締役 川上 将範
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ダクタイル鋳鉄物の製品		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,878 t-CO <sub>2</sub>	14,399 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,377 t-CO <sub>2</sub>	16,894 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.2 %	1.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産重量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
コロナ、半導体の影響で生産効率が悪くなった 不良低減、稼働率の向上が計画通りできなかった	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ、半導体の影響で生産効率が悪くなった 不良低減、稼働率の向上が計画通りできなかった
---

(2)推進体制

主管部署で目標管理し、安全環境会議でフォローしている
----------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区土塔町1991番地	氏名	泉南乳業(株) 代表取締役 社長 吉田 茂夫
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		牛乳、清涼飲料の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,867 t-CO <sub>2</sub>	2,921 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,097 t-CO <sub>2</sub>	3,040 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.1 %	24.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	25.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー効率の悪い製造量の増加及び前年の新設導入により今期は省エネ機器経費が見送られた(2023年1月に冷凍機設備を導入、効果は次期より)のが原因により原油換算使エネルギー使用量は増加しました。ですが対策として関電より購入電力の半分が非化石エネルギーとなる電力を購入することにより、大幅な温室効果ガス排出量を削減させています。

(2)推進体制

環境ISO14001を平成18年度に認証取得し、その環境方針の中で省エネルギーを謳っており、これに基づいて省エネ活動及び地球温暖化防止活動を実施していきます。また大阪府立大学教授と共同で省エネルギー対策会議を実施しており、それにおいても省エネ及び地球温暖化防止活動に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市いぶき野5-1-1	氏名	泉北高速鉄道株式会社 代表取締役社長 金森 哲朗
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は鉄道事業として、昭和46年4月に開業した泉北高速鉄道（中百舌鳥駅～和泉中央駅間）を運営しています。</p> <p>また、物流事業として、全国各地から大型トラックや鉄道に運ばれた貨物を、都心部へ効率的に運ぶ広域物流拠点である東大阪（東大阪市）・北大阪（茨木市）流通センターを運営しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,439 t-CO <sub>2</sub>	3,446 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,046 t-CO <sub>2</sub>	4,059 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (使用延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型の物流施設を新設したことによるものです。</li> <li>・東大阪流通センター及び北大阪流通センターにおける照明のLED化によるものです。</li> </ul>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策を含む環境に配慮した経営の推進のため、環境マネジメントシステムを運営しています。</li> <li>・常勤役員会で、年2回、環境への取り組みに対する進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、環境担当者に対する会議、研修を適宜実施しています。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号	氏名	泉北天然ガス発電株式会社 代表取締役社長 藤原 寛太
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に設置している泉北天然ガス発電所（合計出力：110万9kW）における発電等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2022 年	4 月 1 日～
2025 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	60,710 t-CO <sub>2</sub>	57,440 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	60,944 t-CO <sub>2</sub>	57,685 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	%	-2.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）		%	-2.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（ 運転時間 ）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標として選択している原単位ベースでは基準年度（2021年度）と比較して2%（平準化補正ベースも同じ）の増加であり、削減目標の0%を達成しなかった。対策計画書に記載の各種抑制施策の着実な実行を基本として効率的な運転に努めたが原単位が増加した。推定原因としては最も効率が良い号機を省エネ対策工事のため相応期間停止していたことが考えられる。
なおCO <sub>2</sub> 排出量については、送電電力量が減少しCO <sub>2</sub> 排出量も減少した。

(2) 推進体制

①エネルギー管理統括者、エネルギー管理者等の選任をはじめとする「エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備 ②環境マネジメントシステムに基づく環境負荷改善活動推進体制の整備 ③気候変動対策に関する定期的な教育の実施
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区信濃町32番地	氏名	創価学会 代表役員 長谷川重夫
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>日蓮大聖人の仏法の本義に基づき、根本の法である南無妙法蓮華経を具現された三大秘法を信じ、御本尊に自行化他にわたる題目を唱え、弘教および儀式行事を行い、会員の信心の深化、確立をはかり、もってこれを基調とする世界平和の実現と人類文化の向上に貢献することを目的とし、これに必要な公益事業、出版事業、平和活動、文化活動、および教育活動等を行う。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,185 t-CO <sub>2</sub>	2,362 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,521 t-CO <sub>2</sub>	2,708 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-7.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、基準年度よりさらに施設の利用が増加したため、大幅に使用量が増加したが、空調設備、照明設備の省エネ対策を進め、削減率は-7.2%になった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>当会のエネルギー使用量の大半を占める電力についての省エネ・節電の取り組みを、会館運営に関する会議で徹底する。また、デマンド監視装置のデマンド警報の発報が多くなる夏季・冬季において、大阪府内の会館事務所に警報発報回数を伝え、最大電力の抑制を図る。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区北幸2-9-14	氏名	株式会社相鉄ホテルマネジメント 代表取締役 加藤 尊正
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊特化型ホテルの運営・フランチャイズ業 大阪府内では5店舗所有		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間												
2022	年	4	月	1	日	～	2025	年	3	月	31	日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,278 t-CO <sub>2</sub>	2,422 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,422 t-CO <sub>2</sub>	2,484 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(稼働月×床面積)
新規開業等で、年度の途中から追加される事業所もあるため、稼働月数×各事業所の床面積を原単位の分母として設定している。	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LED化：共用部天井並びに客室廊下の照明をLEDへの入れ替え工事を実施を予定しており、それに伴う削減見込みを基準年度比3.0%程度の削減を目標値としている。</li> <li>・ 連泊客における清掃を希望選択制にした事で、清掃数を約2割削減する事が出来ておりリネンのクリーニングや清掃における業務で使う電気使用量を削減出来ている。</li> <li>・ 離席時にはパソコンの電源が自動オフになる設定など日ごろから配慮する事を心がけている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿泊療養施設の運営を2022年1月14日から実施している為、通常のホテル運営と異なりエネルギー使用量が削減されたものである。</li> </ul>

#### (2) 推進体制

本社担当部署にて3ヶ月に1度エネルギー使用量の集約を行い、各事業所への適宜報告、地球温暖化対策の推進活動を行う。
--



# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区海岸一丁目7番1号	氏名	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員兼CEO 宮川 潤一
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移動体通信事業およびこれに付随する業務等</li> <li>・ 固定通信事業およびこれに付随する業務等</li> <li>・ インターネット通信事業およびこれに付随する業務等</li> <li>・ 電気通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売</li> <li>・ 電気通信に関するソフトウェアの製作および販売</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2022 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2021 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	49,589 t-CO <sub>2</sub>	51,834 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	58,168 t-CO <sub>2</sub>	60,829 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2024 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	20.5 %	-5.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.5 %	-23.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(下記のとおり)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位(事務所)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) / 延床面積
原単位(基地局)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) / 基地局トラヒック数
原単位(NWC)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) / 固定・モバイルトラヒック数で算出し、寄与度を使用。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新が進み、原単位当たりの排出量が減少した。また、昨年度は基地局設備の整理減少等で排出総量は減少したが、基本的に今後も基地局設備の増設が進みエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量は増加見込みであり、原単位当たり排出量の目標達成に向けて活動を進める。</p> <p>ネットワークセンターの空調機において、次の対応を行うことで排出量が減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定速空調機からINV空調機への一部更新</li> <li>・ 負荷状態に応じた稼働台数調整</li> </ul>	
<p>また、基地局において、SBパワー供給の電力使用量の70%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施。</p>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CSR本部長を委員長とする会社横断となる環境委員会を設置</li> <li>・ ISO14001認証体制の維持</li> </ul>	
---	--